

令和2年度決算

概要版

地方公会計制度による富津市の財務書類を公表します



1年間の歳入・歳出の動きを現金中心に記録する地方公共団体の会計書類は、それだけでは資産や負債の内容、また将来どれだけの負担があるかが明確ではありません。富津市では、それらの課題に対応するために固定資産台帳を整備し、平成22年度決算から「基準モデル」による財務書類を作成、平成26年度決算では総務省から新たに示された「統一的な基準」に基づいた財務書類を県内自治体に先駆けて作成しました。この企業会計的手法を取り入れた「地方公会計制度」に基づく財務書類により、市全体のほか、関連する団体を含めた市の財務状況を一目で把握することができます。

行政コスト及び純資産変動計算書 PL・NWM

(単位：百万円)

令和2年4月1日から令和3年3月31日	一般会計等	全体	連結
(1) 経常費用 行政サービスに要したすべての費用	23,630	33,541	44,093
①人件費 職員給与や議員報酬、退職給付費用など	3,192	3,342	5,881
②物件費 物件費、施設維持修繕費、減価償却費など	7,809	8,109	12,262
③その他の業務費用 地方債の償還利子など	245	315	740
④移転費用 市民への補助金や児童手当、生活保護費など	12,385	21,865	25,239
(2) 経常収益 施設使用料や証明書発行手数料、財産収入など	630	673	6,812
(3) 臨時損失 災害復旧事業、資産の除売却損など臨時に発生するもの	350	350	505
(4) 臨時利益 資産の売却益など臨時に発生するもの	10	10	127
純行政コスト (1) - (2) + (3) - (4)	23,340	33,207	37,660
(5) 財源	22,096	31,940	36,423
①税収等 市税や交付金、特別会計の保険料収入など	12,393	16,223	18,125
②国県等補助金 国や県からの補助金収入	9,703	15,717	18,298
本年度差額 (財源) - (純行政コスト)	▲ 1,244	▲ 1,268	▲ 1,236
(6) 資産評価差額 有価証券等の評価差額など	0	0	0
(7) 無償所管替等 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など	▲ 46	▲ 46	156
(8) その他の純資産変動額 上記以外の純資産の変動、比例連結割合変更に伴う差額	▲ 5	▲ 5	▲ 4,079
本年度純資産変動額 (本年度差額) + (6) + (7) + (8)	▲ 1,295	▲ 1,318	▲ 5,159
前年度末純資産残高	37,748	39,078	51,026
本年度末純資産残高 (本年度純資産変動額) + (前年度末純資産残高)	36,453	37,759	45,867

PL・NWM概要

行政コスト及び純資産変動計算書(PL・NWM)は、財務4表形式の行政コスト計算書と純資産変動計算書を一つにまとめたものです。

【行政コスト計算書】
1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみ収集などの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを、「人件費」「物件費」「その他の業務費用」「移転費用」に区分したものです。

【純資産変動計算書】
純資産(過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてもよい財産)が年度中にどのように増減したかを「財源」「資産評価差額」「無償所管替等」「その他」に区分したものです。

財源から純行政コストを引いた「本年度差額」は、民間企業に当てはめると「利益」に相当しますが、地方公共団体のサービスは利益目的ではないため、多くの自治体でマイナスとなります。

資金収支計算書(キャッシュ・フロー) CF

(単位：百万円)

令和2年4月1日から令和3年3月31日	一般会計等	全体	連結
(1) 業務活動収支 (④-③+②-①)	1,175	1,191	2,254
①業務支出 継続的な支出(人件費・物件費・補助金等支出など)	21,112	31,074	40,120
②業務収入 継続的な収入(市税・国県等補助金・使用料・手数料など)	22,632	32,610	42,726
③臨時支出 臨時的な支出(災害復旧事業費など)	345	345	469
④臨時収入 臨時的な収入(資産の売却に伴う収入など)	0	0	17
(2) 投資活動収支 (②-①)	▲ 1,795	▲ 1,825	▲ 2,383
①投資活動支出 公共施設や道路整備などの資産形成及び金融資産形成	2,498	2,669	3,258
②投資活動収入 資産形成に充てられた補助金、土地等の売却収入など	702	844	876
(3) 財務活動収支 (②-①)	315	313	▲ 62
①財務活動支出 地方債や借入金などの元本の償還	1,587	1,589	2,376
②財務活動収入 地方債や借入金の収入	1,902	1,902	2,314
A 本年度資金収支額 (1) + (2) + (3)	▲ 306	▲ 321	▲ 191
B 前年度末資金残高	1,449	1,615	4,052
C 比例連結割合変更に伴う差額	-	-	▲ 9
D 本年度末資金残高 (A) + (B) + (C)	1,143	1,293	3,853
E 前年度末歳計外現金残高	162	162	163
F 本年度歳計外現金増減額	▲ 127	▲ 127	▲ 127
G 本年度末歳計外現金残高 (E) + (F)	35	35	36
H 本年度末現金預金残高 (D) + (G)	1,178	1,329	3,889

貸借対照表(バランスシート) BS

令和3年3月31日現在

(単位：百万円)

資産	一般会計等			負債			
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	
(1) 固定資産	53,376	54,906	79,233	(1) 固定負債	18,591	19,027	37,092
① 有形固定資産	49,034	49,043	75,768	① 地方債等	13,959	13,959	22,502
② 無形固定資産	32	32	43	② 退職手当引当金	4,505	4,940	5,453
③ 投資その他の資産	4,310	5,831	3,423	③ その他	127	127	9,138
(2) 流動資産	3,519	3,750	7,564	(2) 流動負債	1,851	1,870	3,837
① 現金預金	1,178	1,329	3,889	① 1年内償還予定地方債等	1,534	1,534	2,279
② 未収金	81	162	1,351	② 未払金	3	9	990
③ 財政調整基金等	2,261	2,261	2,262	③ その他	314	327	569
④ 徴収不能引当金	▲ 1	▲ 1	▲ 8	負債 合計	20,442	20,897	40,930
⑤ その他	0	0	70	純資産			
資産 合計	56,895	58,656	86,797	純資産 合計	36,453	37,759	45,867
負債・純資産 合計	56,895	58,656	86,797				

BS概要

【貸借対照表】
年度末時点で保有する資産、負債などの残高(ストック情報)を示したものです。また、貸借対照表は「資産」と「負債・純資産」の合計が同額となり、左側と右側が釣り合う為、バランスシートともいいます。

【資産】
市が保有している道路・公園・市営住宅などの固定資産や、現金預金・基金などの金融資産を表しており、連結で968億円の財産(サービス提供能力)を保有していることとなります。

【負債・純資産】
表の右側は、「資産」をどのような財産(負債と純資産)で賄ってきたかを示しており、「負債」は将来世代の負担、「純資産」は現在までの世代の負担を表しています。

連結の場合、これまでの世代で459億円を負担しており、残りの409億円をこれからの世代が負担することとなります。財政運営は、これら世代間の負担バランスを考慮した上で行っていく必要があります。

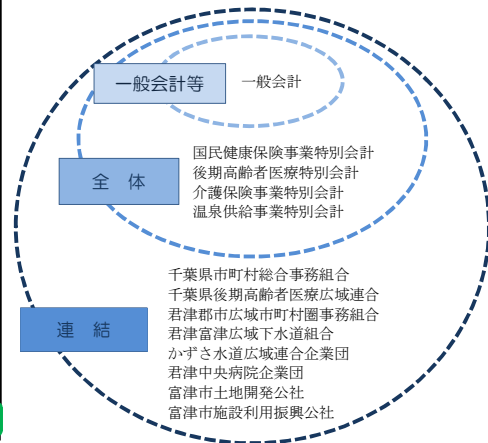
※四捨五入により、合計が一致しない場合があります。

CF概要

【資金収支計算書】

1年間の資金の増減を、現代世代のための「業務活動収支」、将来世代のための「投資活動収支」、将来世代が負担すべき「財務活動収支」という3つに区分したものです。

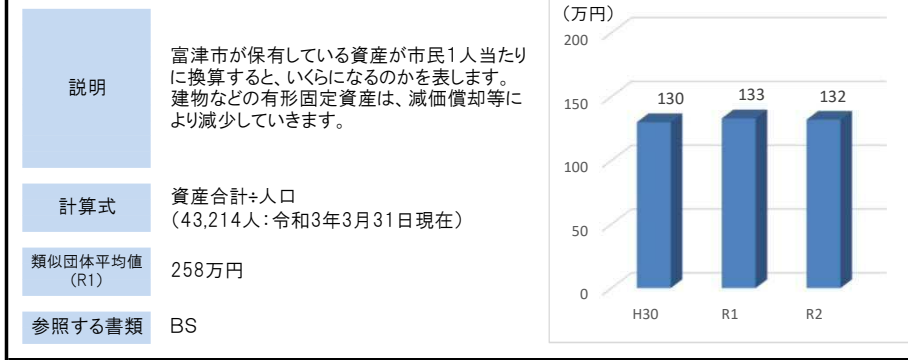
連結では、財務活動収支がマイナスであることから、地方債や借入金の収入よりも、それらの返済が多かったことになり、負債が減少したといえます。



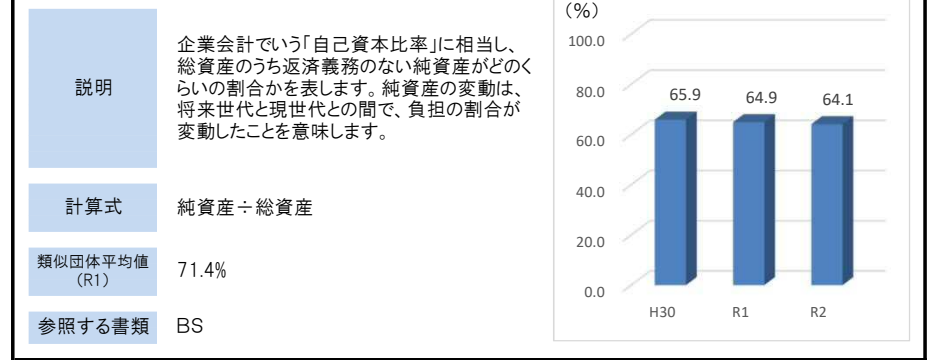
3つの財務書類からわかること(財務書類の分析)

一般会計等

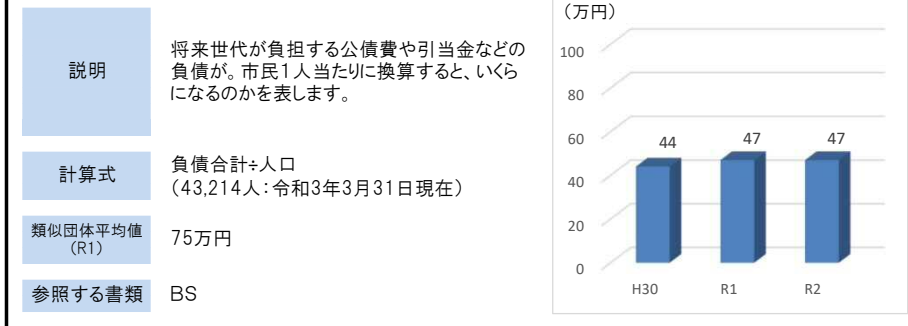
(1)住民1人当たりの資産



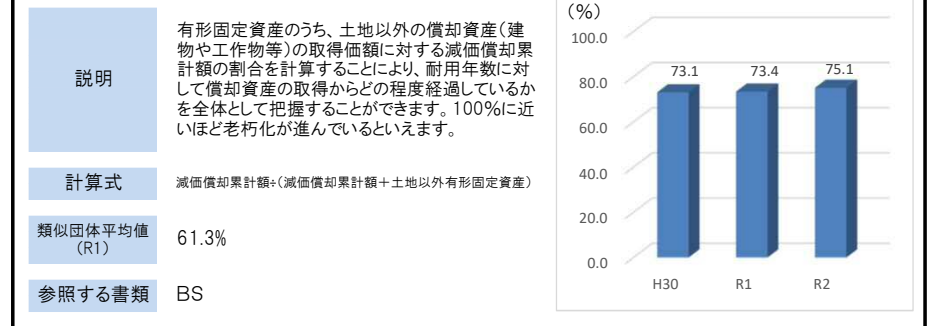
(4)純資産比率



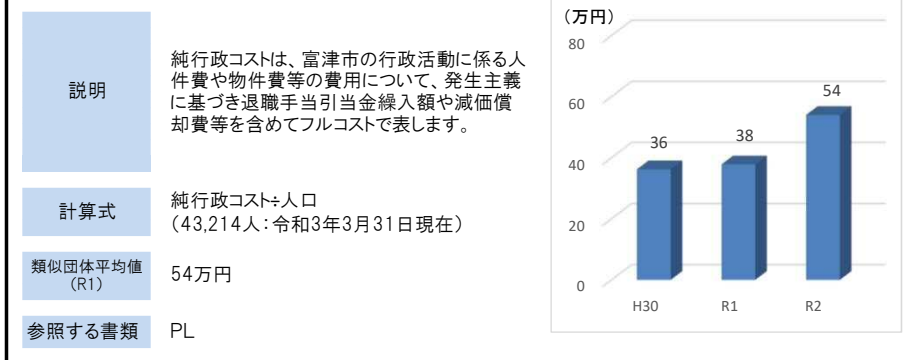
(2)住民1人当たりの負債



(5)有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)



(3)住民1人当たり行政コスト



(6)基礎的財政収支(プライマリーバランス)

